

認定権者記載欄

様式第5-(イ)-⑧(新型コロナ創業者等運用緩和)

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-⑧)

年 月 日

柏崎市長 様

申請者

住 所

氏 名

印

私は、表に記載する業を営んでいるが、令和2年新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、 (注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)

※表には営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載(当該業種は全て指定業種であることが必要)。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

(イ) 最近1か月の売上高等

減少率 % (実績)

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$

A : 申込み時点における最近1か月の売上高等

円

B : 令和元年12月の売上高等

円

(ロ) 最近3か月の売上高等の実績見込み

減少率 % (実績見込み)

$$\frac{(B \times 3) - (A + C)}{B \times 3} \times 100$$

C : Aの期間後2か月の見込み売上高等

円

(注1) 本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合であって、業歴3ヶ月以上1年1ヶ月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合に使用します。

(注2) には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(注3) 企業全体の売上高等を記載。

商第 号の2
年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間： 年 月 日から 年 月 日まで

認定者 柏崎市長 櫻井雅浩 印

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

下記のとおり、相違ありません。

申請者名： _____ 印
記

1. 事業が属する業種毎ごとの全期間の売上高

業種 (※1) (※2)	全期間 (※3) の売上高	構成比
	円	%
	円	%
	円	%
全体の売上高	円	100%

※1：業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。

※2：指定業種の売上高を合算して記載することも可。

※3：事業開始後（業歴3か月以上1年1か月未満の場合）の全期間の売上高

2. 最近1か月の売上高

企業全体の _____ 月の売上高【A】	_____ 円
----------------------	---------

3. 令和元年12月の売上高

企業全体の令和元年12月の売上高【B】	_____ 円
---------------------	---------

(イ) 最近1か月の企業全体の売上高減少率

$\frac{【B】 \text{円} - 【A】 \text{円}}{【B】 \text{円}} \times 100 =$	_____ %
---	---------

4. 最近1か月の後の2か月の見込み売上高

企業全体の _____ 月及び _____ 月の売上高【C】	_____ 円
--------------------------------	---------

(ロ) (イ) の期間を含めた今後3か月の企業全体の売上高減少率

$\frac{【B \times 3】 \text{円} - 【A + C】 \text{円}}{【B \times 3】 \text{円}} \times 100 =$	_____ %
---	---------

(添付書類)

- ① 営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等（例：法人登記簿、申告書、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など。）
- ② 上記の売上高が分かる書類等（例：試算表や売上台帳など。）ただし、見込み売上高は提出できる書類等がなければ不要。